

令和8年度 予算編成方針の概要

1 札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- 01 国内の経済状況と経済財政運営
- 02 札幌市における財政見通し

2 予算編成方針のポイント

- 01 「内部経費の徹底的な見直しと節減」に基づく予算規模拡大傾向の抑制
- 02 事業見直しサイクルの徹底
- 03 アクションプランの推進と局マネジメントによる「事業の選択と集中」
- 04 令和8年度予算編成イメージ
- 05 スケジュール

1 札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

01 国内の経済状況と経済財政運営

- わが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が続くことが期待される一方、米国の通商政策等による景気の下振れによるリスク等に注意する必要がある。
- 国が示す「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、わが国の経済は、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着等による成長型経済を実現するための政策を推進するとともに、「経済・財政新生計画」に基づき、経済あつての財政との考えの下、中長期的に持続可能な経済社会の構築に取り組むこととしている。

1 札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

02 札幌市における財政見通し

- 「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」において、アクションプラン期間における事業費と財源の大枠を中期財政フレームで示したが、令和7年度予算では、扶助費や職員費の増のほか、物価高騰の影響を大きく受けたことにより、中期財政フレームで示した想定よりも基金活用額が増大。
- 令和6年度決算では、財政調整基金の取崩し額が政令指定都市移行後52年間で2番目に多く、残高が5年ぶりに300億円を割り込んだ。
- 財源不足に活用する基金の残高は、アクションプラン策定時の想定よりも令和7年度末で183億円減少、中期財政フレームの最終年度である令和9年度末で132億円の減少が想定され、さらに物価高騰等の影響が続く場合（※）、非常に厳しい財政運営となる。

（単位：億円）

年度末基金残高	R5	R6	R7	R8	R9
アクションプラン策定時	1,225	1,178	1,074	929	789
令和6年度決算反映	1,165	1,108	891	883	657
減少額	▲ 60	▲ 70	▲ 183	▲ 46	▲ 132

○基金残高：財調基金、土地基金、まち基金のうち活用可能な現金部分の合計

※令和8年度以降は、物価高騰等の影響を見込んでいない。

2 予算編成方針のポイント

01 「内部経費の徹底的な見直しと節減」に基づく予算規模拡大傾向の抑制

- 持続可能な財政構造への転換に向け、内部努力を中心とした見直しを着実に進めるため、各局予算枠の一般財源の減額を実施。各局長によるマネジメントを最大限発揮し、単なる事業費の一律カット等に拠らない見直しを実施。

経費区分	枠の区分	マイナスシーリング
一般経費	局配分枠	事務的経費について、令和7年度一般経費局配分一般財源額等から <u>15%</u> を削減 ※令和7年度局マネジメント枠一般財源額が5億円に満たない局の削減は <u>7.5%</u>
政策経費 ※主要公共事業等を除く	局要求枠	財政部が示す一般財源額及び市債額から <u>10%</u> を削減

02 事業見直しサイクルの徹底

- アクションプラン中の財政運営の取組に掲げた「事業見直しサイクル」のとおり、継続的に事業の成果や手法を客観的に検証・評価。
- 目的を達成した事業や成果のあがらない事業などについては、前例にとらわれることなく、廃止を含めた事業再編・再構築を徹底。

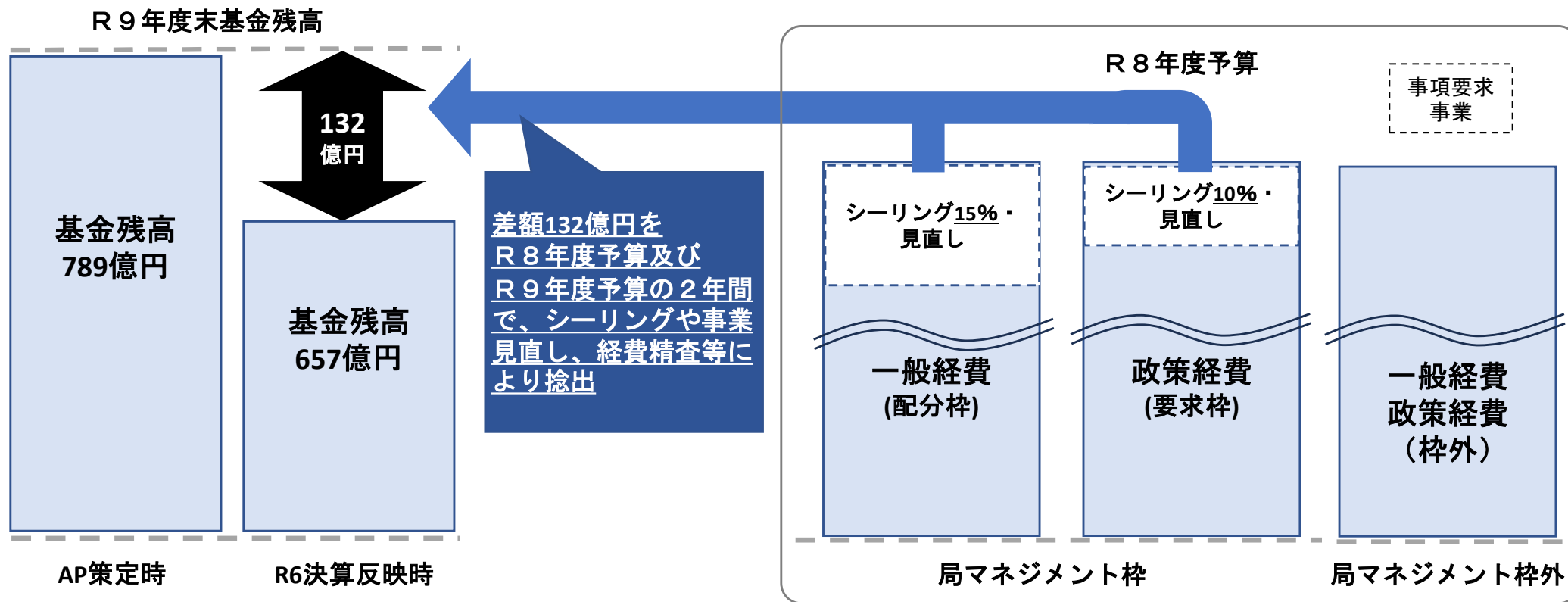
2 予算編成方針のポイント

03 アクションプランの推進と局マネジメントによる「事業の選択と集中」

- アクションプランで掲げる計画目標を達成するための「まちづくりの取組」と、その実効性を担保する「行財政運営の取組」を着実に推進。
- 新たな行政課題に対応するための事業は、各局において財源を確保したうえで、事業の必要性や効果等を十分に検証し構築することを徹底。
- 現時点で各局での財源確保の見込みが立たない事業や、総合的見地から予算額を積み上げて要求できない事業、制度構築が引き続き必要な事業など、直ちに予算計上が難しい事業については「事項要求」として要求を認め、予算編成過程における事業の検討状況や財政状況を踏まえ、今後の予算計上を検討。

2 予算編成方針のポイント

04 令和8年度予算編成イメージ



05 スケジュール

10/14 (火) 予算要求書提出期限
12/月上旬 予算要求公開

12/下旬 市長査定
1/下旬 予算記者発表